



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 マミーマート
 コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤

TEL 048-654-2514

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	105,351	2.3	2,768	5.8	3,223	1.7	1,291	
29年9月期	103,001	2.0	2,938	15.4	3,280	5.8	1,830	5.4

(注) 包括利益 30年9月期 1,252百万円 (%) 29年9月期 1,954百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	119.60		5.3	5.7	2.6
29年9月期	169.57		7.6	6.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	57,740	23,590	40.8	2,183.72
29年9月期	56,011	25,059	44.7	2,320.11

(参考) 自己資本 30年9月期 23,573百万円 29年9月期 25,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	3,805	3,514	2,722	5,101
29年9月期	8,720	7,218	1,303	2,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		10.00		10.00	20.00	215	11.8	0.9
30年9月期		10.00		10.00	20.00	215		0.9
31年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		12.5	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	6.8	1,690	8.2	1,890	7.9	1,200	10.2	111.16
通期	110,000	4.4	2,320	16.2	2,720	15.6	1,730		160.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	10,796,793 株	29年9月期	10,796,793 株
期末自己株式数	30年9月期	1,945 株	29年9月期	1,865 株
期中平均株式数	30年9月期	10,794,902 株	29年9月期	10,794,993 株

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	104,589	2.3	1,677	13.4	2,193	5.2	1,965	
29年9月期	102,241	2.2	1,937	10.5	2,314	2.2	1,210	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	182.09	
29年9月期	112.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	56,908	20,298	35.7	1,880.42
29年9月期	55,217	22,480	40.7	2,082.48

(参考) 自己資本 30年9月期 20,298百万円 29年9月期 22,480百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられるなか、緩やかな回復基調で推移する一方で、海外の政治情勢や経済の不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費では、家計所得が伸び悩み景気回復の実感は乏しく、消費回復の先行きは不透明で依然として停滞感が続いております。

小売業界におきましては、将来不安による消費マインドの停滞懸念脱却には至らず、消費者の根強い節約志向、社会保険料の負担増加や人手不足を背景とした人件費の上昇、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業種業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「食を通して健康になる」という当社グループコンセプト「Enjoy Life!」の考えを柱と定め、「商品開発」「基礎営業力の強化」「人財の育成」の3項目を重点取組項目とし、新しい小売業の店舗モデルへチャレンジしてまいりました。

「商品開発」では、当社プライベートブランド「mami+ Enjoy Life!」の新規開発、リニューアルを重点的に進めてゆく中、新日本スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2018」にて、全国各社5万件を超えるエントリーの中から当社開発商品が優秀賞2品、入選6品を果たしました。また、アジア最大級の食品・飲料展示会「FOODEX JAPAN」内にて発表される食の一大イベント「FOODEX 美食女子グランプリ2018」にて当社開発「極み 五味十彩弁当」がミール部門において金賞を受賞致しました。その他に「モンドセレクション2018」では「自家製なめらかプリン」が2年連続銀賞を受賞しました。

「基礎営業力の強化」では、時間帯別において変わるお客様のニーズに的確にお応え出来るよう、人員配置の適正化を図り、商品の鮮度管理、品切れの防止を最重要課題として、売場の完成度を高めてまいりました。

「人財の育成」では、平成29年よりスタートした「M3プロジェクト」(M3=My Mami Mart)を中心に、店舗・本部においてチーム作りを進め、従業員一人一人がより主体的に経営へ参画する活動を推進しました。平成30年9月には1年の活動を総括した発表会を開催し、一定の成果を得ました。

営業面におきましては、新しい店舗モデルへのチャレンジとして、店内焼き上げピザ、トースト、カレーライスなど、お客様より注文をうけ、その場で調理し、出来たて作りたてを店内にて召し上がって頂ける場所の提供に加え、地域コミュニティの場として、また店内イベントや当社ヘルシーコンシェルジュによるセミナーの開催など、その活用を拡げてまいりました。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおきまして平成29年11月に八潮伊草店(埼玉県八潮市)、同年12月に野田山崎店(千葉県野田市)、平成30年4月に所沢青葉台店(埼玉県所沢市)、同年6月に足立島根店(東京都足立区)を開店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め77店舗であります。

利益面におきましては、業績動向を踏まえ、収益性の低い店舗に対する固定資産の減損損失4,033百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高105,351百万円(前期比2.3%増)、営業利益2,768百万円(同5.8%減)、経常利益3,223百万円(同1.7%減)、親会社株主に帰属する当期純損失1,291百万円(前期は1,830百万円)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県51店舗、千葉県20店舗、東京都3店舗、栃木県1店舗の計75店舗となりました。当期の業績は、売上高104,871百万円(前期比2.3%増)、営業利益2,744百万円(同6.0%減)となりました。

[その他の事業]

売上高480百万円(前期比1.1%減)、営業利益23百万円(同16.4%増)となりました。(平成30年9月末現在2店舗)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,729百万円増加し57,740百万円（前期比3.1%増）となりました。これは主に、新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,198百万円増加し34,149百万円（同10.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少し23,590百万円（同5.9%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,012百万円増加し5,101百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,805百万円（前期は8,720百万円の収入）となりました。これは主に減損損失を計上したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,514百万円（前期は7,218百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、2,722百万円（前期は1,303百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率（%）	46.3	44.7	40.8
時価ベースの自己資本比率（%）	35.6	45.9	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	1.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	69.6	187.2	84.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	110,000百万円	(対前期比 4.4%増)
営業利益	2,320百万円	(同 16.2%減)
経常利益	2,720百万円	(同 15.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,730百万円	(同 ー)

次期における経営環境におきましては、業種業態を超えた競合との競争激化、人手不足による労働力不足、電気料金等のエネルギーコスト上昇、建築、物流コストの高騰など引き続き厳しい経営環境が予測されます。

このような環境の中、当社グループは、「食を通して健康になる」という当社グループコンセプト「Enjoy Life!」を全従業員・店舗に浸透させ、よりお客様と対話できる企業づくりに取り組んでまいります。この「Enjoy Life!」の考えを柱と定め、「ベーシック・ラインの強化」「付加価値」「M3活動の推進」の3項目を重点取組項目とし、地域に密着し、地域のお客様に支持していただける店舗、お客様にとってなくてはならない店舗である「地域一番店」を目指してまいります。

「ベーシック・ラインの強化」におきましては、お客様に商品を提供する最低限の条件として、より良い商品をより安く提供する事、商品を鮮度よく保つ事、品切れをしない事、クリンリネスを徹底する事を見直してまいります。

「付加価値」におきましては、「Enjoy life!」のコンセプトに沿った商品作りと店舗作りを推し進めてまいります。

「M3活動の推進」におきましては、「当社に関わるすべてのステークホルダーが喜びを感じて幸せになる」ことを使命に掲げた「M3プロジェクト」(M3=My Mami Mart)を中心に、従業員一人一人が主体的に動くチーム作りとその改善活動を推進してまいります。

また、地域密着経営を目指す当社といたしまして、有事の際に地域行政と協力し、生活物資の供給や一時避難場所の提供を行う体制を構築するため「災害時における物資の供給等に関する協定」の締結を推進しております。前期末時点において、当社が出店している行政のうち23の市町と協定を締結しておりますが、今後も5つの市との締結を進めてまいります。

店舗展開におきましては、平成30年に柏旭町店(千葉県柏市)、下戸田店(埼玉県戸田市)の合計2店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装と修繕を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

連結子会社におきましては、「彩裕フーズ株式会社」は、工場での加工製造から販売までの一貫体制による強みを生かした安心・安全な商品の開発、販売体制の強化に取り組んでまいります。また、毎日食べても美味しく、健康になる商品作りに努めてまいります。「マミーサービス株式会社」は、いつもきれいなお店とじていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業および葬祭事業についても、業容の拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088	3,001
売掛金	933	1,108
有価証券	—	2,100
商品	2,719	2,723
貯蔵品	19	23
繰延税金資産	305	223
その他	1,661	1,719
流動資産合計	7,727	10,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,655	24,989
減価償却累計額	△12,620	△13,646
建物及び構築物 (純額)	11,034	11,343
機械装置及び運搬具	825	828
減価償却累計額	△583	△640
機械装置及び運搬具 (純額)	242	187
土地	20,909	20,868
リース資産	1,972	1,286
減価償却累計額	△495	△631
リース資産 (純額)	1,476	654
建設仮勘定	2,033	963
その他	7,120	7,468
減価償却累計額	△5,640	△6,214
その他 (純額)	1,480	1,254
有形固定資産合計	37,177	35,271
無形固定資産		
140	140	148
投資その他の資産		
投資有価証券	328	331
長期貸付金	285	272
差入保証金	7,902	7,665
賃貸不動産	572	602
減価償却累計額	△202	△234
賃貸不動産 (純額)	369	368
繰延税金資産	1,273	1,953
その他	805	830
投資その他の資産合計	10,965	11,420
固定資産合計	48,283	46,840
資産合計	56,011	57,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,137	10,353
短期借入金	470	50
1年内返済予定の長期借入金	3,395	4,928
リース債務	155	157
未払費用	2,809	2,514
未払法人税等	483	717
賞与引当金	438	416
その他	881	710
流動負債合計	18,771	19,847
固定負債		
長期借入金	6,969	8,950
リース債務	1,497	1,340
長期預り保証金	1,666	1,635
転貸損失引当金	93	54
役員退職慰労引当金	261	299
退職給付に係る負債	1,114	1,140
資産除去債務	568	835
その他	7	44
固定負債合計	12,179	14,302
負債合計	30,951	34,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	19,519	18,012
自己株式	△2	△2
株主資本合計	25,038	23,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	81
退職給付に係る調整累計額	△74	△39
その他の包括利益累計額合計	6	41
非支配株主持分	13	17
純資産合計	25,059	23,590
負債純資産合計	56,011	57,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	103,001	105,351
売上原価	75,947	77,381
売上総利益	27,054	27,969
営業収入	1,376	1,377
営業総利益	28,430	29,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160	165
給料及び賞与	10,112	10,811
賞与引当金繰入額	425	397
退職給付費用	133	136
役員退職慰労引当金繰入額	34	38
賃借料	4,084	4,068
その他	10,540	10,962
販売費及び一般管理費合計	25,491	26,578
営業利益	2,938	2,768
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	7	9
不動産賃貸料	221	263
受取手数料	202	211
物品売却益	85	85
その他	97	118
営業外収益合計	674	747
営業外費用		
支払利息	46	45
不動産賃貸費用	198	234
控除対象外消費税等	36	—
過年度消費税等	37	—
その他	13	12
営業外費用合計	333	292
経常利益	3,280	3,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	16	—
資産除去債務戻入益	23	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	82	—
固定資産除却損	6	13
減損損失	357	4,033
特別損失合計	446	4,046
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,873	△823
法人税、住民税及び事業税	922	1,079
過年度法人税等	0	—
法人税等調整額	116	△614
法人税等合計	1,039	464
当期純利益又は当期純損失(△)	1,834	△1,287
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,830	△1,291

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,834	△1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	0
退職給付に係る調整額	48	34
その他の包括利益合計	120	34
包括利益	1,954	△1,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951	△1,256
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	17,904	△2	23,424
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,830		1,830
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,614	△0	1,614
当期末残高	2,660	2,861	19,519	△2	25,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	△122	△113	10	23,320
当期変動額					
剰余金の配当					△215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,830
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	48	120	3	124
当期変動額合計	72	48	120	3	1,738
当期末残高	81	△74	6	13	25,059

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,861	19,519	△2	25,038
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
親会社に帰属する当期純損失(△)			△1,291		△1,291
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,507	△0	△1,507
当期末残高	2,660	2,861	18,012	△2	23,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	△74	6	13	25,059
当期変動額					
剰余金の配当					△215
親会社に帰属する当期純損失(△)					△1,291
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	34	34	3	38
当期変動額合計	0	34	34	3	△1,468
当期末残高	81	△39	41	17	23,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,873	△823
減価償却費	1,864	1,907
減損損失	357	4,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△664	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	75
受取利息及び受取配当金	△68	△68
支払利息	46	45
固定資産売却損益(△は益)	65	—
固定資産除却損	6	13
資産除去債務戻入益	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△152	△175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184	△8
未収入金の増減額(△は増加)	△384	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	4,701	216
未払費用の増減額(△は減少)	819	△346
その他	390	△152
小計	9,742	4,679
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△46	△40
法人税等の支払額	△1,009	△845
法人税等の還付額	22	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,720	3,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,031	△3,711
有形固定資産の売却による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△23
貸付けによる支出	△22	△21
貸付金の回収による収入	31	32
差入保証金の差入による支出	△1,046	△245
差入保証金の回収による収入	853	526
保険積立金の積立による支出	△68	△70
資産除去債務の履行による支出	△45	—
その他	26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,218	△3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,425	△420
長期借入れによる収入	4,500	7,500
長期借入金の返済による支出	△3,008	△3,985
リース債務の返済による支出	△154	△155
配当金の支払額	△215	△215
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	2,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197	3,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,890	2,088
現金及び現金同等物の期末残高	2,088	5,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	102,515	485	103,001	—	103,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	102,515	485	103,001	△0	103,001
セグメント利益	2,918	20	2,938	—	2,938
セグメント資産	55,374	636	56,011	—	56,011
その他の項目					
減価償却費	1,825	39	1,864	—	1,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,000	49	7,049	—	7,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	104,871	479	105,351	—	105,351
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	0	0	△0	—
計	104,871	480	105,351	△0	105,351
セグメント利益	2,744	23	2,768	—	2,768
セグメント資産	57,282	457	57,740	—	57,740
その他の項目					
減価償却費	1,868	39	1,907	—	1,907
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,778	0	3,779	—	3,779

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	357	—	357	—	357

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	4,033	—	4,033	—	4,033

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額 2,320円11銭	1株当たり純資産額 2,183円72銭
1株当たり当期純利益金額 169円57銭	1株当たり当期純利益金額 △119円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,830	△1,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,830	△1,291
普通株式の期中平均株式数(株)	10,794,993	10,794,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。